

- (1) 訪問団体の活動やマネジメントなど、どの部分を日本の NPO として活かせるか。
- (2) 研修を通して、日本の環境 NPO 活動を支援するために、どのような仕組みが考えられるか
- (3) 全体を通しての感想

---

(1) 訪問団体の活動やマネジメント (左欄) また、それらが、日本の NPO に活かせると考えられること(右欄)

### 1-1 BUND

・団体概要：1973 年設立／環境保護団体／組織形態 e.V／会員：60 万人 (増加傾向)／事業規模：27,1Mio.€ (約 35 億) ※2016

／主な収入：会費・寄付 (約 7 割)、企業提携や政府からの運営資金に対する援助金はない。(プロジェクトはある)

・活動内容：大きくは環境保護・改善。①CO2 削減、②種の保護、③エネルギー問題、④交通の問題などに取り組んでいる。

訪問団体について (活動・運営)

(日本の NPO に活かせると考えられること)

・事業の展開方法  
有給職員による本部・支部 (州) における各種取り組み／地域グループ (グルッペン) によるボランティア活動 (無償)・地域グループ支援のためのサービスセンター (有償スタッフ) の設置など

・ボトムアップの組織運営 (反対はトップダウン型、ex グリーンピース) により、地域住民が関わりやすい活動、すなわち会員が増える仕組みとなっていることが想定される。

・特徴：ボトムアップの組織運営 (フェデラルシステム)

→ドイツでは自宅訪問をして会員勧誘することは一般的である。1 週間前までに通知しなければならに法律があることから定着がうかがえる。勧誘する文化もある、ということ。日本では戸建てを一軒ずつ訪問するほどまでの地域住民に対する積極的でエリア的なアプローチは町内会組織を除いてはほぼないと思われる。地域 (地縁) コミュニティを背景とした広がり併せ持つことが BUND、NABU の強みと考えられる。

・広報：広報担当者の設置と共に、広報専門の有限責任会社がある。

Cf) 町内会組織 / #グルッペン

※会員の集め方は、広報チャネルを使ったものの他、メッセへの出展、活動そのもの、また、一戸一戸を個別訪問するものまで様々な方法を駆使している。また、専属の広報官が存在する。

・次世代育成：BUND Jugend (ユージェント) がある

・ユージェントにより、若手の自主性を活かす次世代育成の仕組みがある→日本では団体内に若手の自律グループがつくられているとは言えない。将来の後継者育成としても有効で、意識した組織化が有効と考えられる

・政治との関わり：党首との討論会 (市民への情報提供)、支持政党なし

ともすると政党支持になりがちな政治とのかわりを中立性という考えの中で具現化する政治との関わり。「なぜか」について市民へ説明する機会、つまり中立的な場、を用意している、政治的に動くということは正しい情報をいかに議論できる場を提供できるか、ということである。

・各種キーワード：中立性、政治団体

1-2 (参考) NABU ※BUND と同様に感じられた点はコメントなし

・団体概要：1899 年設立／自然保護団体／組織形態 e.V／会員：66 万人（増加傾向）／事業規模：1,058,000€※2016\_LZU 州支部／主な収入 (LZU 州)：会費・寄付 (約 47%)、その他プロジェクトに関する援助費

・活動内容：野鳥保護にはじまり、野生の動物の保護、生息地の保全活動、トラスト活動、代替エネルギー情報の提供、環境教育活動などに取り組んでいる。

訪問団体について (活動・運営)

(日本の NPO へ)

・事業の展開方法

トラスト活動および拠点の設置により、地域住民などの関わりが進がみられる。

有給職員による本部・支部 (州) における各種取り組み／地域グループ (グルッペン) によるボランティア活動 (無償) など。また、現地 2000 か所の地域センター、複数の自然保護センターなど様々な拠点が設置されている。

具体的な活動場所を確保する、そのような運営はメッセージを送り出しやすい。

・特徴：ボトムアップの組織運営 (フェデラルシステム)

・広報：広報担当者の設置、日ごろから地域や各種問合せに応える体制づくり  
※会員の集め方は、広報チャンネルを使ったものの他、メッセへの出展、活動そのもの、また、一戸一戸を個別訪問するものまで様々な方法を駆使している。

また、非アクティブ会員をアクティブ会員に実現する上でも定着できるフィールドの確保は必要と考える

※会員活動の捉えている課題・LZU 州支部長

>90%の Passiv (非アクティブ) の平均会員年数 12 年

# 拠点・トラスト、グルッペン

>Passiv から Aktiv へ。アクティブになってもらいたい、と考えている。

・次世代育成：NAJU を結成

ドイツで一番大きい青少年団体—8 万人／7~27 歳までで構成されている

NABU の会員で 7~27 歳までの場合は、NAJU の会員となる。

・政治との関わり：中立、多様な会員が入ることで構成も社会の縮図のようになっている。

1-4 その他…連邦制：州ごとに高い独立性 (州政府・州法)

○ラインランド・ファルツ州 (LZU 州) における認証 e.V (10 団体) (LZU 州環境省環境情報センター視察より)

・認証のためには、州全体で活動しているなど、州ごとに定められた条件があるが、認証を受けると特別な権利が得られる。それは、「公聴会への出席」及び「計画へ参加する権利」、「意見を述べる権利」、また「訴訟を起こせる権利」をもっている。

・政策参画への正当性を確保する方策

→州全体で活動している、というのが最低限のポイント。将来性からは「規模を意識した取り組み」を展望すること。

・LZU 州環境省は、大臣—事務次官の下に、8 セクション (1 事務・2 環境保護・3 水資源・4 動物保護・5 森林管理・6 農業など・7 大気浄化・保全・8 エネルギー・放射線) がある。※州ごとに異なる

・環境に関わるセクションが省内にまとまる一例。このような機構になった時、果たして日本の NPO は幅広く多様なテーマについて議論や取り組みができるだろうか。他分野に渡る素地をつくる必要がある。

参考) 公聴会に「承認された環境自然保護団体」を呼ばなければならない、という法律がある理由

…ドイツの法律では、被害を受けた当事者しか訴える権利がない。ということは、自然の場合は、訴える人がいない。そのため、自然を破壊されないために、公認された自然団体に訴える権利が承認される理由

## (2) 研修を通して、日本の環境 NPO 活動を支援するために、どのような仕組みが考えられるか

### ● 地域に根差した NPO 活動に対して

今回訪問団体である NABU や BUND は国内全域にわたり活動を組織化、事業を展開している。そのように発展している組織と比較すると、日本は非常に限られた地域で活動する、地域に根差す小規模な NPO 活動といえ、今回訪問をした NABU、BUND でいうと地域センターレベルでの活動規模と推測される。

そのような状況を想定すると、単体で独自の広報専従職員や研究機能、中間支援機能を賄うことは当該団体の負担が重く、また運動的側面も併せて発揮するというのを考えると様々な団体との連携が必要である。市民団体が政府・行政や企業に対応してインパクトのある存在であるためには、圧倒的な有権者や消費者がその背景にいることが重要である。

### 2-1 地域に根差した環境 NPO に対する組織基盤強化の仕組み（中間支援機能）

今回、ヒアリングした限りにおいては、BUND では地域活動をサポートするサポートセンターが設置され、また NUBU では州広報官が地域の情報を収集し、必要な情報やサポートなどのやりとりをしていることがうかがえた。

小規模な NPO がより自身の力をつけるために、最新の情報提供や相談の場、専門的な立場の回答を得るなど、組織基盤強化をする機会がより充実する必要がある。

### 2-2 環境 NPO へ人材を供給する仕組み

今回、LZU 州の FOJ 運営団体のひとつである自然保護アカデミーに訪問し、ドイツ国内で実施されている FOJ（自由意思による環境の一年）環境ボランティア制度について学んだ。この制度は、継続的かつ多様な主体へ人材を供給する仕組みであり、若者の職業選択の意思決定に関わる段階での社会的な交流を提供する教育効果など win-win の仕組みの参考例であった。特に、運用面において、既存の承認組織である環境 NPO を活用するなど効率的な面も発揮されていることがうかがえる。全国規模の何かを動かしたい時、その受け皿となる全国組織、そのためだけに結成されたものではなく、日ごろからコミュニケーションをとり理念を統一できているような…受け皿を用意する必要がある。

参考) ※ FOJ（自由意思による環境の一年） 自然保護アカデミー

### 2-3 環境 NPO に所属するリーダー人材を育成する仕組み

次世代育成のための、青年グループである BUND Jugend（ユーゲント）や NAJU があつた。また、先述の FOJ 生においても、フェデラルシステムを使い、国を代表する FOJ 生として大臣をはじめ様々な会合への出席や意見の発信が行える場を持てる。単なる教育に留まらず、発言する責任を若いうちから実感できる経験を大人や社会の仕組みが提供している。若者グループは若者だけで集まり、限られたネットワークで活動するだけでない、大舞台での飛躍、そのような場を社会が寛容に提供することが重要だ。

### 2-4 広域で展開する必要のある事柄に対する活動を促進する仕組み

発信したい内容はあるが、自組織が小規模ゆえに発信しきれないことは数多くある。その場合、団体が大きく成長することを待たずに、短期で成果を出すことも必要であるが、どのようにすればよいのか？

インターネットやマスコミなどの利用も、運動的側面から言うと一時性も強いと感じている。活動が拡散し、持続するものとして定着するには、ネットワークを活かした取り組みが必要だ。

個々の想いを共通化することは難しいので、目的に基づいてコーディネートできる人材・団体と、賛同を得られる

目標の設定、それらにみあった計画策定と実行ができなければならない。テーマに応じて、プロジェクト型でも日本のNPOが結集して何か物事に取り組む成功体験を数多く積んでいくことが最初の一步となると考えている。

## 2-5 専門性に対する支援、情報提供の仕組み

先述のとおり、小規模の団体がすべてを賄うことは力が及ばないことが多い。ひとつの端的な取り組みが産学官民の連携による取り組みである。ただ、懸念があるとすれば、それぞれのフィロソフィーが違う分、折り合いを見つけないがらかじ取りをするマネジメント力が間違いなく求められる。産学官民、どこが、誰が担えるのか、全国的に広げるには課題が残っていくだろう。

### ● 日本全体で活動するNPOとの協働

## 2-6 ロビー活動、先駆的または環境保護に関わる全体なプロジェクトの立案・実施など

火急な課題、長期を見据えた環境保護などは様々な英知や人材が結集されなければ、多くのことを達成できない。産学官民の動きと同様に、全国的に、また環境を包括できる全体的な課題に対して対応できる能力を磨くことが、日本の環境NPOの飛躍にとっては必要不可欠になる。

多くの市民の参加（あえて言えば、コミュニティを含んだ参加）を達成しながら、様々な背景をもつ人たちが協働・共演していくプロジェクトの結成と行動が必要になる。

## (3) 全体を通しての感想

### ● 当初の課題認識

団体活動をどう表現するか（広報）、また、ファンドレイジングに対する理解を深めることを目標に本研修に応募しました。

研修では、団体の運営方針や戦略、具体的な運営など様々な情報を環境NPOの実際の現場からの情報で知ることができ、以前のような混とんとした状態ではなく課題そのものも明確にできたのは何よりの収穫であった。

団体の活動研究だけでなく、特に、「ファンドレイジングアカデミー」や「ファンドレイジング特別講義」といった、研修機会がカリキュラムに盛り込まれており、自団体の状況を踏まえ今何をすべきか、ドイツの第一線で活躍する講師陣に具体的なアドバイスをいただけたことは、何よりの収穫となりました。

団体規模としては圧倒的にローカルな取り組みではあるが、今後、会員数、会費収入、寄付収入、この3点を指標としながら、地域に貢献する組織として更なる進化を深めていきたい。

一方で、どう表現するか、についてはまだ整理しきれていないのだが、今回研修に参加した仲間たち（全国で活躍するリーダーたち、そしてセブン-イレブン記念財団小野さん、松井さん…）からこれからも引き続きフィードバックをいただきながら、表現する力に磨きをかけたい。

この海外研修は、セブン-イレブンの店頭募金箱に募金をしてくださった皆様や、オーナーのみなさんからはじまり、研修実施の段階ではセブンイレブン記念財団のコーディネーター小野様、事務局長松井様、通訳の小島さま、日本旅行の清竹さまに安心して学びに専念できる環境もご用意いただいた。大変多くの皆様のご支援があって参加させていただいた研修であることに感謝の念が堪えないが、もし自身に恩返しがあるとすれば、環境NPOリーダーの一員として日々精進を重ね、成果を出すことと捉えている。自団体の活動はもとより、経験をした、実験をしたことの経過は情報公開をしながら、多くのみなさまの課題の解決に臨みたいと考えています。

引き続き、どうぞよろしく願いいたします。